



第12次中期経営計画

2022～2024年度

Dominate 1000

～持続的成長と競争力育成～

2022年5月23日

関東電化工業株式会社

代表取締役社長

長谷川淳一

1. 第11次中期経営計画の振り返り P. 3
2. 第12次中期経営計画 P. 6
3. カーボンニュートラルに向けた取り組み P. 14

第11次中期経営計画 の振り返り

連結指標	2021年度 計画	2021年度 実績	差異
売上高	700	622	▲77
営業利益	120	111	▲9
自己資本比率	50%以上	53.0%	+3.0%
ROE	15%以上	14.2%	▲0.8%
配当性向(単体)	20%以上	19%	▲1.0%

重点戦略

精密化学品事業の拡大推進

- ✓ 精密化学品新製品の早期市場投入
- ✓ 海外生産拠点の安定稼働
- ✓ 顧客密着と顧客提案力の強化

生産技術力の底上げ

- ✓ 基盤技術（電解・フッ素化・分析）向上
- ✓ 品質評価能力の向上
- ✓ IoT, AIを活用した省力化の推進

新規事業の早期創出

- ✓ 当社独自の優位性ある技術育成
- ✓ マーケットイン型の開発強化
- ✓ 事業化ストーリーと戦略化推進
- ✓ 30億円の新規事業提案

グループ総合力強化

- ✓ 基本3課題（安全・利益・改善）定着
- ✓ 会社とともに成長する人材育成
- ✓ 資本政策と株主還元強化

ESGシフトと企業価値向上

- ✓ 環境配慮型リサイクル技術育成
- ✓ 社会価値と経済価値を高めるガバナンス
- ✓ 多様性と働きがいのある職場環境構築

○実績・▲課題

- 新規製品市場投入
- 関東電化ファインプロダクツ韓国の安定稼働
- ▲ エッチングガス以外の製品開発

- ▲ 分析技術及び品質評価能力の向上は途上
- DCS化※、自動化の推進による省力化実現

- ▲ 独自性、優位性ある技術の確立が課題
- ▲ 次なる柱となる新事業の創出が課題

- 基本3課題の定着と浸透
- ▲ 従業員のスキルアップと教育体制が課題
- ▲ 配当性向（単体）19%

- ▲ 原料リサイクル技術の活用推進
- サステナビリティ体制の構築
- 健康経営、年休取得等の推進

※DCS：Distributed Control System（分散制御システム）の頭文字

2022-2024 第12次中期経営計画

2030年に想定される社会

低炭素・循環型社会を実現する科学技術が進歩し資源の循環利用が進む。デジタル化の進展やライフスタイルの変化とともに、多様性や価値の多元化を重視することにより、サステナブルでレジリエントな企業と共に幸福を実感できる社会を目指している。

2030年のありたい姿

安定した経営基盤のもと、安全で働きがいを実感できる環境を提供し、独自性・優位性ある製品で世界最先端の技術を支え、サステナブルな社会に貢献する「創造的開発型企业」へ成長する。

「2024年度 連結売上高 1,000億円達成」と2030年を見据えた、
3ヶ年（2022-2024年度）の重点戦略⇒第12次中期経営計画

Dominate 1000 ～持続的成長と競争力育成～

- 2024年売上高1,000億円達成に向けての施策を実行
- 2030年の社会：低炭素・循環型社会に向けての取り組み強化
- 2050年カーボンニュートラルに向けた投資計画を立案・実行
- フッ素系ガス、電池材料事業拡大に向けた施策を実行
- 鉄系事業は経営資源の集中により、再び成長軌道へ乗せる
- 基礎化学品事業は原料供給機能の強化とキャッシュフローの最大化を実行

精密化学品事業（特殊ガス製品）

デジタル社会の進展を受けて長期的な成長が期待できる特殊ガス製品は、最先端エッチング・低GWP※値ガスへの要望に応え、投資・開発を加速し、技術をリードすることにより成長を継続させる。

また、需要の広がりとともに製造拠点の分散化・BCP対策を進め、顧客のニーズに応じていく。

※GWP：Global Warming Potential（地球温暖化係数）の頭文字

精密化学品事業（電池材料製品）

EV需要の急増を受けて供給数量の大幅な拡大を要請されている。増産投資とともに生産性の高い最先端の技術を開発し、より一層のコストダウンを進め顧客需要に応じていく。
また、開発を進めている使用済みリチウムイオン2次電池からのリチウム回収技術を世界規模で実現し、脱炭素・循環型社会に貢献する。

鉄系事業

成長率の高い地域と製品に経営資源を集中させ、再び成長軌道に乗せる。

基礎化学品事業

基盤事業として原料供給機能の強化とキャッシュフローの最大化を図る。

①精密化学品事業の拡大推進

- 市場成長に対応する能力増強（半導体ガス・電池材料）
- 顧客が求める（最先端、低GWP）特殊ガス製品の市場投入
- 海外拠点との有機的連携
- ガス、電池材料製品の開発力強化
- 原料から最終製品までのグループ内一貫生産体制構築



②生産技術力の底上げ

- DXの推進による生産性向上
- 品質保証能力の向上



③人材育成充実

- 人材開発、戦略的教育プログラムの導入
- 社員のwell-being追及（働きがいを実感）
- ジェンダー、多様性の推進



④社会的価値向上

- サステナビリティに対する活動推進
- エネルギー多消費型製品の縮小と脱炭素への取り組み強化
- リサイクルの推進



【数値目標】

連結ベース	2021年度（実績）	2022年度（計画）	2023年度（計画）	2024年度（計画）
売上高（億円）	622	760	920	1,000
営業利益（億円）	111	109	130	150
営業利益率（%）	17.9	14.3	14.1	15.0

■2024年度目標（連結ベース）

- ・売上高 **1,000**億円
- ・営業利益 **150**億円
- ・自己資本比率 **50%**以上
- ・ROE **12%**以上

■配当方針

- ・配当性向は20%を目安とする

新事業開発分野 <先端技術を支える材料>

- ①新電池材料、半導体材料、フッ化物、塩化物
- ②医療用材料
- ③通信用材料としての低誘電率材料

生産技術の開発 <既存事業・新事業を支える技術>

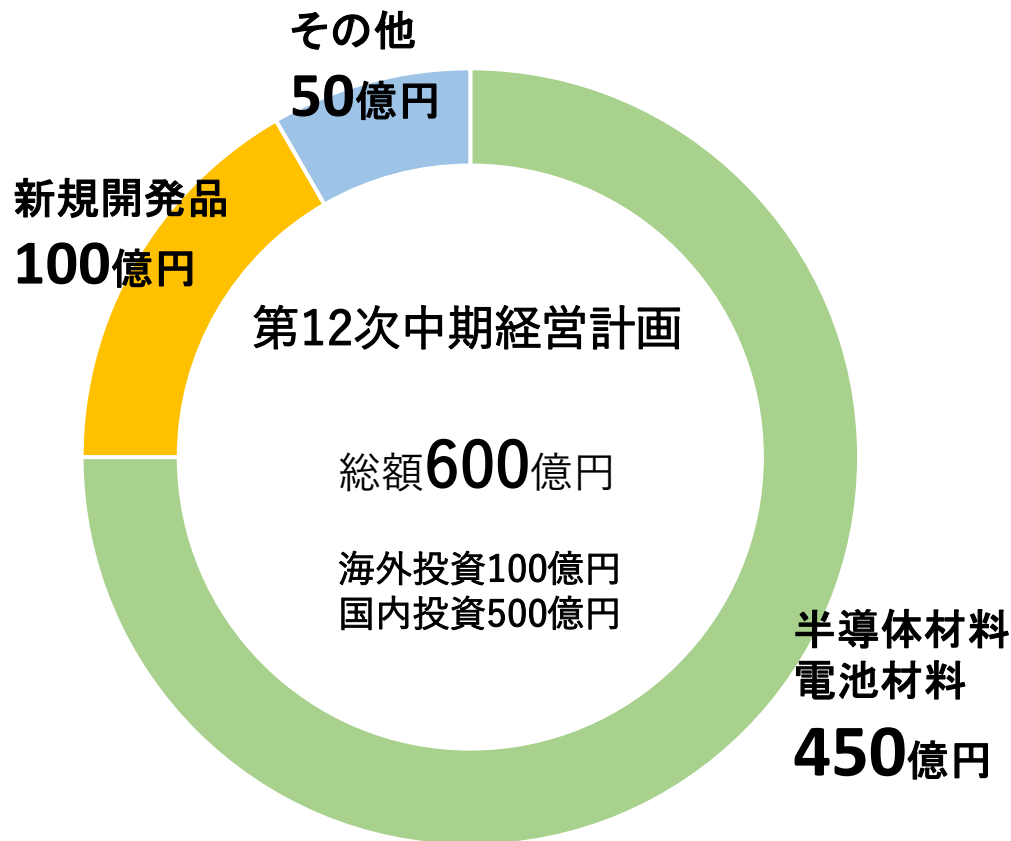
- ①リサイクル
- ②環境改善技術（電解技術活用による省エネ・サステナビリティ）
- ③MI計算ソフトによる開発支援
- ④既存事業の周辺技術、フッ素系ガスの原料製造、新製造技術

●開発品販売目標

	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	10億円	20億円	50億円

投融資計画

- 3年間で総額600億円を計画。成長事業である半導体・電池事業・開発に90%投資
- 新規開発品：環境配慮型製品の開発、新研究棟の建設等へ投資
- 再生可能エネルギー確保などのサステナブル投資は別枠で管理



投融資案件例	
・ 半導体材料	新規半導体ガス設備新設 C4F6, COS等増設
・ 電池材料	LiPF6増設 リチウムリサイクル設備新設
・ 新規開発品	環境配慮型製品の開発 新研究棟建設
・ その他	原料供給設備の強化

カーボンニュートラルに向けた取り組み

2030年
に向けた
ビジョン

精密化学品の拡大を一層進めることにより成長を加速するとともに、温室効果ガス排出の削減と脱炭素に向けた技術開発を進め、サステナブルな社会に貢献する創造的開発型企业へ成長する

CO₂排出量削減目標：2030年度 **30%削減**

※2013年度比
※Scope1、2対象

主な取り組み方針

- ① 精密化学品事業の成長を果たしながら、CO₂排出原単位を改善
- ② 再生可能エネルギーの投入
- ③ プロダクトミックスによるCO₂排出削減
- ④ 環境配慮型製品の開発推進

【CO₂削減ロードマップ】

2013年度比
30%削減

カーボン
ニュートラル

2020年 ————— 2030年 ————— 2050年

製造工程

省エネルギー、生産性・CO₂排出原単位改善

プロダクトミックスによるCO₂排出削減

燃料
電力
製品

発生水素の燃料使用促進

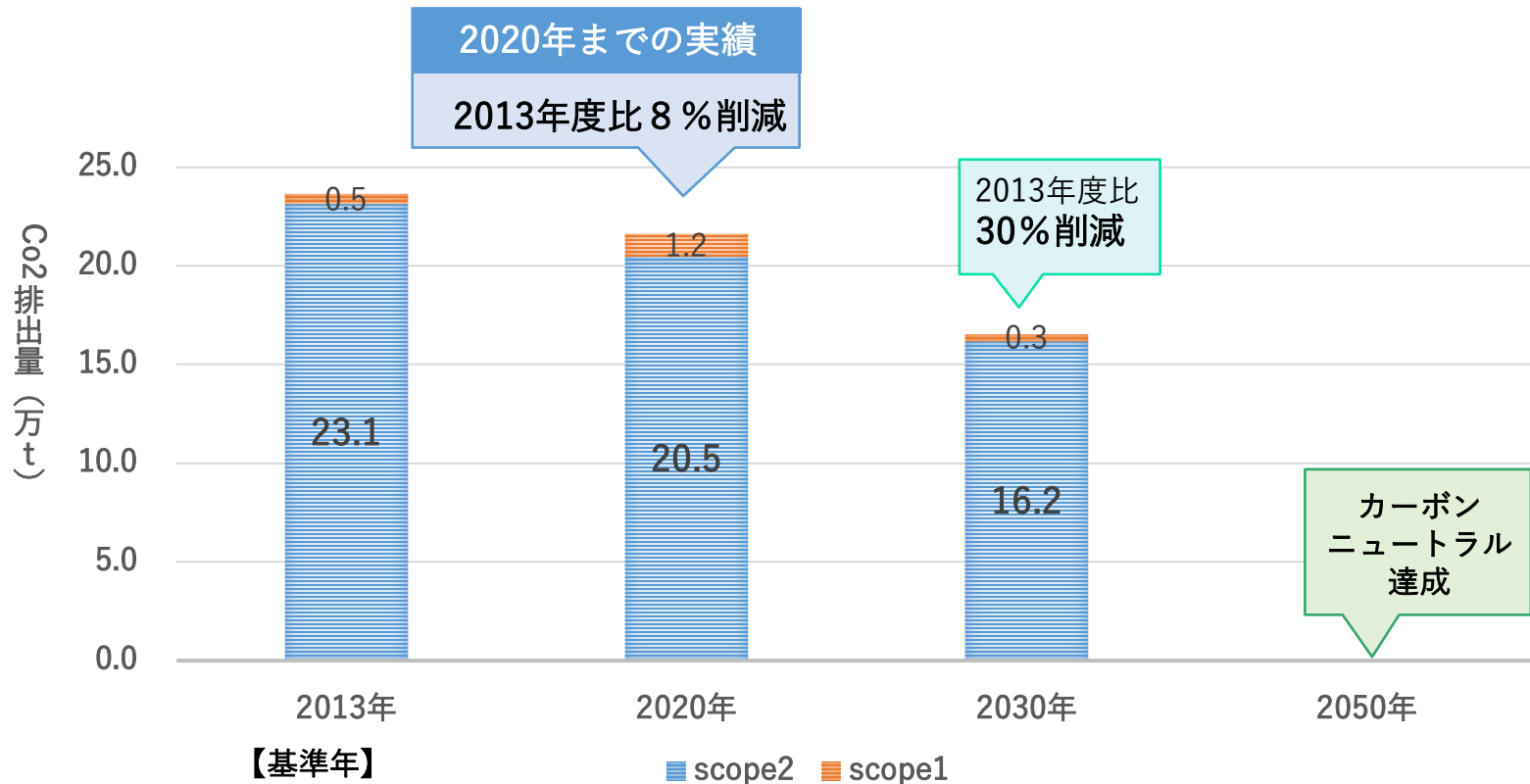
環境配慮型製品の開発・販売

再生可能エネルギーの投入

削減目標

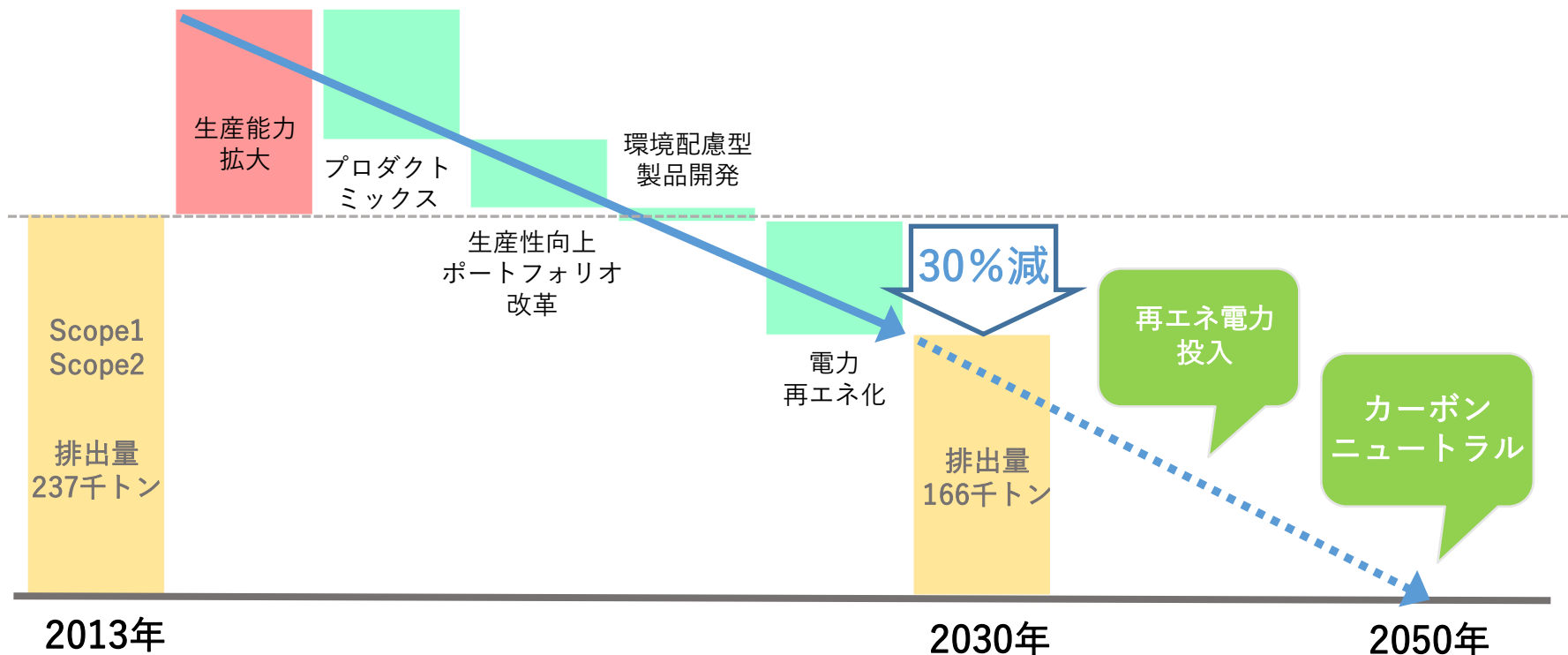
2030年 ➤ 2013年比30%削減

2050年 ➤ カーボンニュートラル
(実質ゼロ)を目指す

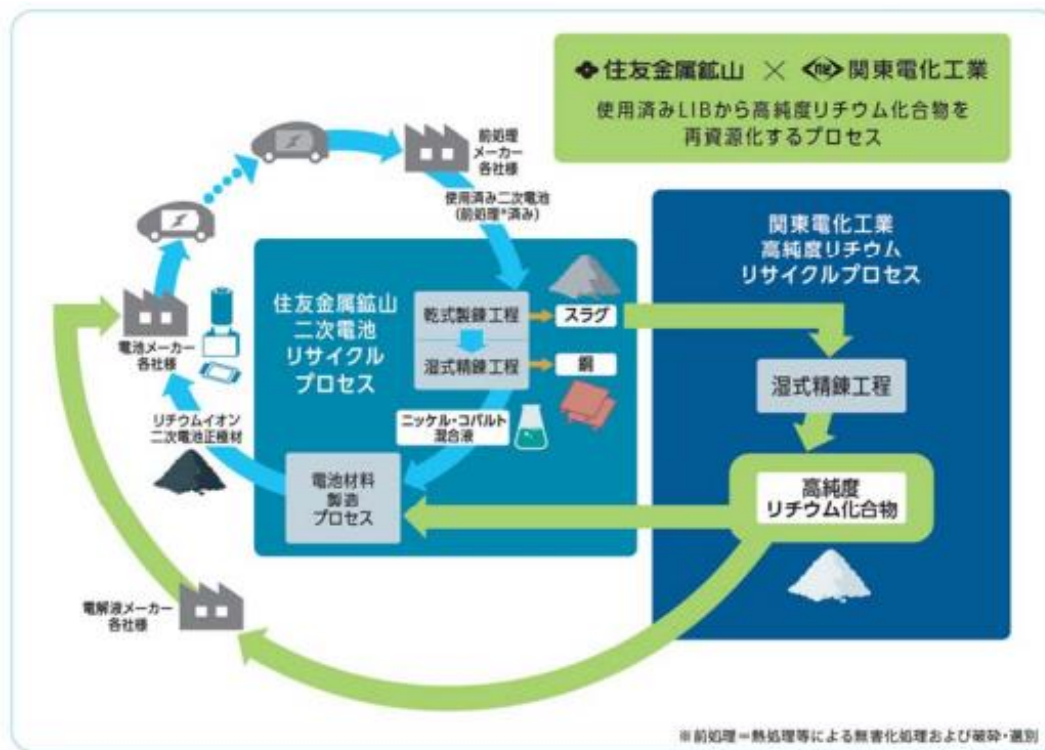


【CO₂削減ロードマップ】

削減目標	
2030年 ➤ 2013年比30%削減	2050年 ➤ カーボンニュートラル（実質ゼロ）を目指す



【使用済み LIB から高純度リチウム化合物を再資源化するプロセス】



発生するLi含有スラグを、当社の湿式精錬法を用いてLIBに再利用可能な高純度リチウムとして再資源化

Li資源のリサイクルシステムを可能にし、資源循環型社会の実現に寄与

注意事項

本資料は、金融商品取引法等のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なります。